

平成25年度 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 25 年 4 月 1 日現在）	1
① 法人名	1
② 本部の所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	3

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	9
(1) 良質な医療の実践	9
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	10
(3) 災害時等の対応	12
2 患者サービス	12
(1) 患者サービスの向上	12
(2) ボランティアとの共働	13
3 医療の質の向上	14
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	14
(2) 信頼される医療の実践	15
(3) 法令遵守と情報公開	16

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	17
2 事務部門等の専門性の向上	17
3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入	17

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	18
(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立	18
(2) 投資財源の確保	19
2 収支改善	19
(1) 増収	19
(2) 費用削減	21
(3) 収支改善	22

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組	22
2 福岡市民病院における経営改善の推進	23

第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成25年度）	24
2	収支計画（平成25年度）	25
3	資金計画（平成25年度）	26
第6	短期借入金の限度額	27
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	27
第8	剰余金の使途	27
第9	地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成25年度）	27
2	人事に関する計画	27

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 本部の所在地

福岡市博多区店屋町 4 番 1 号

③ 役員の状況

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

役員	氏名	備考
理事長	福重 淳一郎	福岡市立こども病院・感染症センター 院長
副理事長	竹中 賢治	福岡市民病院 院長
理事	石原 進	福岡経済同友会 代表幹事
	高橋 宏和	元 福岡市代表監査委員
	青木 知信	福岡市立こども病院・感染症センター 副院長
	是永 大輔	福岡市民病院 副院長
	塚崎 恵子	福岡市民病院 看護部長
監事	伊達 健太郎	弁護士
	新原 清治	公認会計士

④ 運営する病院

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院・感染症センター	福岡市中央区唐人町 2 - 5 - 1	一般病床 190 床 感染症病床 20 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 1 3 - 1	一般病床 200 床

⑤ 職員数

（平成 25 年 5 月 1 日現在）

区 分	職員数
合 計	713 人
こども病院・感染症センター	367 人
福岡市民病院	324 人
本部事務局	22 人

2. 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供
地域・社会に貢献する病院
健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立4年目となる平成25年度については、福岡市から示された第2期中期目標期間の初年度であり、第1期中期目標期間の業務実績を踏まえ、更なる医療水準の向上を図るとともに、引き続き経営の効率化等に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と本部事務局が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的で開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第2期中期計画及び平成25年度の年度計画に基づき、こども病院・感染症センターにおいては、小児医療（高度・地域・救急）を担う小児総合医療施設として高い水準の医療機能の維持に努め、福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、救急部門の体制強化に取り組んだ。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえて、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、両病院ともに高度専門医療の提供に伴う難易度の高い手術症例の増加や新規施設基準の取得などの積極的な増収対策に努めるとともに、診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底などによる費用削減に取り組んだ結果、平成24年度に引き

続き、純利益を確保した。また、福岡市からの運営費負担金については、現在の2病院体制となって以降では、最も少ない額に抑制することができた。

今後の課題としては、新病院の平成26年11月開院に向けて、建物完成までの施工確認・進捗管理を適切に行うとともに、万全の状態が開院できるよう運営体制面の準備を進めていく必要がある。また、移転に際しては、患者の安全を最優先に搬送作業を進めるとともに、移転後は、病院経営の観点から早期に病床利用率の回復等に努める必要がある。

また、福岡市民病院についても、平成26年夏頃には別館が完成することから、感染症病床の受入れ及び救急機能の強化に向けた体制の整備を図るとともに、引き続き経営改善に向けた取り組みを進めていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。こども病院・感染症センターにおいては、増床したICUの効率的なベットコントロールにより、難易度の高い手術症例の受入れ増加を図ったほか、新病院における医療機能の強化に向け、計画的に医療従事者を確保するなど、新病院への円滑な移行準備を進めた。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、特に脳神経領域における診療体制の強化を図るなど、高度専門医療の充実に努めるとともに、救急部門に救急指導医及び救急専門医を配置するなど、救急医療体制の強化を図った。また、第二種感染症病床（4床）の受入及び救急部門の機能拡充等に向けた準備を進め、別館建設工事に着手した。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を果たすため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、災害発生に備え、両病院ともに防災訓練の実施や食料・飲料水や応急薬品等の備蓄を適切に行った。

なお、福岡市民病院においては、九州沖縄各県の主要8病院との間で「災害時における医療機関相互応援に関する協定」を締結し、災害発生時における相互応援体制を構築した。

(2) 患者サービス

両病院共通の取り組みとしては、患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇

改善も含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院・感染症センターにおいては、退院時のアンケート調査や外来患者を対象とした待ち時間及び満足度調査を継続して実施し、これらの結果や新病院への移転を踏まえながら、ソフト面を中心に更なる患者サービスの向上に努めた。

福岡市民病院においても、患者満足度調査を継続して実施し、これらの結果を踏まえながら更なる患者サービスの向上に努めるとともに、総合受付の再編、総合案内の設置及び自動再来受付機を導入するなど、患者の利便性向上を図った。

(3) 医療の質の向上

医療水準を向上させるための病院スタッフの確保と教育・研修については、こども病院・感染症センターにおいては、診療機能の充実と新病院への移転を踏まえ、医師の増員を行ったほか、一部業務を委託化することで医師及び看護師の事務処理の負担軽減を図った。

福岡市民病院においても、診療機能の充実を図るため医師の増員を行ったほか、感染症病床の受け入れに備え、全職員対象の院内感染勉強会を2回実施した。

また、両病院ともに認定看護師の育成を積極的に行ったほか、医療技術職についてもそれぞれ専門的な資格を取得させるなど、専門性及び医療技術の向上を図った。

信頼される医療の実践については、両病院ともに院内の感染防止対策や医療安全対策の強化を図ったほか、薬剤管理指導や栄養食事指導・相談を充実し、安全安心な医療の提供に努めた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

平成25年度は合計9回の理事会を開催し、法人の経営方針を決定するとともに、適宜、経営管理諸表による経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底したほか、看護師・助産師の人材確保や育成等の重要課題に対処するため、4月から新たに看護部門の担当理事を設置した。

また、院長のリーダーシップの下、運営委員会（こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）の開催等により、両病院の現場の実態に即した効率的・効果的な経営を行った。

(2) 事務部門等の専門性の向上

民間病院経験者を採用し両病院の医事課に配置するとともに、事務局全体の

機能強化を図るため、今後の事務職員の人材育成・活性化のための方向性と具体的な取り組みを示した「事務職員人材育成プラン」を策定した。

また、監督者（係長級職員）のマネジメント能力向上を目的に監督者研修を新たに実施したほか、両病院においても、院内研修を定期的で開催するとともに、外部研修の受講を積極的に推進するなど、経営感覚に優れた職員の育成に努めた。

（3）意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

平成24年度に実施した職員満足度調査の結果を踏まえ、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを進めるとともに、福利厚生施設の改善に関する要望については、新病院や福岡市民病院別館の設計に反映させるなど、働きやすい職場環境の整備に取り組んだ。

医師を対象とした人事評価制度については、3年間の試行の効果等を検証し、必要な改善策を講じたうえで、平成26年度から本格導入することとした。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

（1）経営基盤の強化

法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長、看護部長）で構成する「経営会議」を毎月開催し、月次の経営管理諸表を作成して、随時、経営状況の検証を行いながら、課題に応じた適切な改善策を講じるとともに、両病院においても、診療科長等情報連絡協議会（こども病院）や所属長会議（福岡市民病院）等を開催して、各部署の課題や取り組み方針等についての情報を共有化し、また、各診療科への院長ヒアリング等を実施するなどにより、目標達成状況の把握・管理を徹底した。

自己財源の確保対策としては、収支改善による利益の確保とともに、積立金の運用方法を見直すなどにより、平成25年度末の病院施設、病院機器等の整備のための積立金が前年度から約6.9億円増加し、総額約22億円となった。

（2）収支改善

増収対策については、こども病院・感染症センターにおいて、難易度の高い手術症例の増加等により入院診療単価の上昇に繋げ、また、新たな施設基準の取得や治験業務の積極的な推進等により増収を図った。

福岡市民病院においても、新たな施設基準の取得のほか、高度専門医療の充実や救急部門の体制強化による手術件数及び救急搬送件数等の増加によって増収を図った。

一方、費用削減対策については、両病院ともに外部コンサルタントを活用した診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底、契約手法や委託業務の見直しの実施及びジェネリック医薬品の使用拡大などに取り組んだ。

この結果、こども病院・感染症センターにおいては、経営に関する3指標（総

収支比率、経常収支比率、医業収支比率)の目標値をすべて達成し、純利益を確保した。福岡市民病院においては、経営に関する3指標の目標値は達成できなかったものの、純利益は確保した。

【医業収益】

(単位:千円)

区 分	平成24年度実績	平成25年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	6,110,225	6,218,191 (6,133,404)	107,966 (84,787)
福岡市民病院	5,039,305	4,885,900 (5,200,000)	▲153,405 (▲314,100)
法人全体	11,149,530	11,104,091 (11,333,404)	▲45,439 (▲229,313)

【営業費用】

(単位:千円)

区 分	平成24年度実績	平成25年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	※ 6,506,993	※ 6,514,194 (6,985,612)	7,201 (▲471,418)
福岡市民病院	5,033,600	5,065,841 (5,375,915)	32,241 (▲310,074)
法人全体	11,540,593	11,580,036 (12,361,527)	39,443 (▲781,491)

※ こども病院については、解体する現病院の建物に係る残存価格を新病院開院までの4年間に圧縮して償却する必要があるため、営業費用に圧縮後の減価償却費722,261千円を加えて計上している。

※ 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【経常収支比率】

(単位:%)

区 分	平成24年度実績	平成25年度実績 ()は25年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	112.2	111.1 (104.2)	▲1.1 (6.9)
福岡市民病院	114.5	107.4 (109.3)	▲7.1 (▲1.9)
法人全体	113.2	109.5 (106.2)	▲3.7 (3.3)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院の整備及び運営に関する取組

新病院の整備については、平成24年12月に着工した病院本体工事の施工確認・進捗管理を適切に行い、平成26年8月の竣工、引き渡しに向けた準備を進めるとともに、新病院の施設管理を行う株式会社FCHパートナーズと共に、開院後の運営体制について検討を行った。

PFI対象外の運営業務については、6月に情報システムの開発業者を決定し、システム構築のための検討を進めるとともに、医療機器の調達については、こども病院・感染症センターの幹部等で構成する新病院準備委員会において、優先度や仕様等を審議・決定し、順次、入札を行った。また、医療関連業務委託については、新病院準備委員会において委託対象業務、仕様、選定方法等を審議・決定し、入札手続きを進めた。

開院準備については、1年前調査として移転1年前の同曜日の患者の状況把握を行うとともに、新病院までの所要時間についての経路調査を行った。

体制面においては、新病院の医療機能の強化に向け、医師を増員するとともに、看護師及びその他医療従事者の確保に向け採用手続きを行った。

このほか、患児家族滞在施設（ふくおかハウス）の建設に向けて、5月に募金委員会を設立し、建設資金の募金活動を行ったほか、募金活動に関する広報活動や新病院の概要等について、各種広報媒体を活用し、積極的に情報発信した。

(2) 福岡市民病院における経営改善の推進

経営改善の推進については、院長を中心に徹底した経営管理を行いながら、病院一丸となって経営の効率化に努め、積極的な増収対策や徹底した費用削減に取り組み、純利益は確保することができたものの、医業収益が見込みを下回ったことから、医業収支比率は前年度実績を下回った。

平成25年度の取り組みとしては、引き続き高度専門医療、高度救急医療の強化・充実を図ったほか、第二種感染症病床（4床）の受入及び救急部門の機能拡充等に向け、新たに整備する別館の機能選定や設計等の準備を進め、10月に建設工事に着手した。

【医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医業収益 a	3,998	4,526	4,881	5,039	4,886
営業費用 b	4,439	4,687	4,849	5,034	5,066
差引 (a - b)	▲441	▲161	32	5	▲180
医業収支比率 (a / b)	90.1%	96.6%	100.7%	100.1%	96.4%

【主な目標値の達成状況】

区 分		こども病院・感染症センター			福岡市民病院		
		25年度 目標値	25年度 実績値	達成率	25年度 目標値	25年度 実績値	達成率
患者 動 向	1人1日当たり入院単価（円）	100,000	105,974	106.0	62,000	59,254	95.6
	1人1日当たり外来単価（円）	12,000	11,468	95.6	16,000	16,141	100.9
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	146.0 (76.8)	140.1 (73.7)	96.0 (96.0)	184.0 (92.0)	177.9 (88.9)	96.7 (96.6)
	新規入院患者数（人）	4,890	4,554	93.1	4,600	4,349	94.5
	平均在院日数（日）	10.9	10.2	106.9	12.1	11.8	102.5
	1日当たり外来患者数（人）	267.0	274.8	102.9	247.0	242.8	98.3
医 業 活 動	手術件数（件）	2,170	2,123	97.8	2,650	2,761	104.2
	救急搬送件数（件）	690	577	83.6	2,400	2,472	103.0
	紹介率（%）	86.0	87.2	101.4	80.0	72.5	90.6
	逆紹介率（%）	27.5	41.3	150.2	82.0	111.3	135.7
	薬剤管理指導件数（件）	3,400	3,315	97.5	8,600	8,998	104.6
	栄養食事指導・相談件数（件）	300	324	108.0	1,050	1,140	108.6
患 者 満 足	退院時アンケート結果（こども病院）	88.0	88.0	100.0	—	—	—
	患者満足度調査（福岡市民病院）	—	—	—	80.0	91.3	114.1
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	58.7	55.3	106.1	55.4	58.6	94.5
	材料費対医業収益比率（%）	19.2	18.4	104.3	24.2	24.2	100.0
	薬品費対医業収益比率（%）	6.9	6.5	106.2	8.6	8.7	98.9
	診療材料費対医業収益比率（%）	12.1	11.7	103.4	15.5	15.4	100.6
	委託料対医業収益比率（%）	8.3	7.1	116.9	7.4	6.6	112.1
	ジェネリック医薬品導入率（%）	7.0	7.6	108.6	26.0	27.2	104.6
	総収支比率（%）	103.8	111.0	106.9	108.4	107.0	98.7
	経常収支比率（%）	104.2	111.1	106.6	109.3	107.4	98.3
	医業収支比率（%）	89.0	95.5	107.3	98.5	96.4	97.9

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア こども病院・感染症センター

- 8床に増床したICUについては、看護師配置の都合により7床での運用にとどまっているものの、小児総合医療施設として高い水準の医療機能を維持し、病院の社会的使命である難易度の高い手術症例の受け入れに支障を来すことのないよう、効率的なベットコントロールに努めた結果、心臓血管外科の手術件数については、前年度を24件上回った。
- 新病院における医療機能の強化に向け、医師の増員を行うとともに、看護師及びその他医療従事者の確保に向けた採用手続きを行った。
また、新病院準備委員会の定期的な開催、委託業務に係る業者選定、新しい医療情報システムの検討会の開催等、円滑な移行準備を進めた。
- 第一種・第二種感染症指定医療機関としての役割については、県及び市と連携してその役割を果たした。なお、県との協議の進展により、5月に第二種指定病床の2床を返上した。
- 主な目標値の達成状況については、流行性感染症患者の減少等に伴い、全体の入院患者数は目標値を5.9人/日下回ったが、難易度の高い手術症例の増により、入院単価は目標値を上回った。外来患者数については、目標値を7.8人上回ったものの、高額薬剤の接種対象者の減少等により、外来単価は目標値を下回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
1人1日当たり入院単価(円)	100,000	105,974
1人1日当たり外来単価(円)	12,000	11,468
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率(%))	146.0 (76.8)	140.1 (73.7)
新規入院患者数(人)	4,890	4,554
平均在院日数(日)	10.9	10.2
1日当たり外来患者数(人)	267.0	274.8
手術件数(件)	2,170	2,123
救急搬送件数(件)	690	577

イ 新病院

- 平成26年11月開院予定

ウ 福岡市民病院

- がんや脳卒中など地域医療計画における4疾病への対応を中心に高度専門医療を提供し、特に脳神経領域では、脳血管内治療の専門医の配置や脳卒中リハビリ認定看護師を養成し、体制の拡充、強化を行った。SCU（脳卒中ケアユニット）の稼働率はほぼ満床状況（96.9%）にあり、脳卒中地域連携パス発行数も284件と市内医療機関で最も多い件数となった。
救急部門に関しては、救急指導医と救急専門医を1名ずつ配置したことにより、1月に日本救急医学会救急科専門医指定施設の認定を取得した。さらに救急認定看護師を2名配置するなど体制を強化した。
- 福岡県からの依頼に基づく第二種感染症病床（4床）の設置及び救急部門の機能拡充等に向け、新たに整備する別館の機能選定や設計等の準備を進め、10月に建設工事に着手した。
- 主な目標値の達成状況については、入院患者数は目標値を6.1人/日下回り、入院単価は前年度実績値及び目標値を下回った。外来患者数は目標値を4.2人/日下回ったが、外来単価については目標値を上回った。手術件数及び救急搬送件数については、目標値及び前年度実績値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	62,000	59,254
1人1日当たり外来単価（円）	16,000	16,141
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	184.0 (92.0)	177.9 (88.9)
新規入院患者数（人）	4,600	4,349
平均在院日数（日）	12.1	11.8
1日当たり外来患者数（人）	247.0	242.8
手術件数（件）	2,650	2,761
救急搬送件数（件）	2,400	2,472

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア こども病院・感染症センター

- 小児医療の基幹病院及び地域医療支援病院として病病・病診連携を推進した結果、紹介率は目標値を上回り、逆紹介率についても、症状の安定した患者を積極的に地域の医療機関へ逆紹介を行った結果、目標値を大幅に上回った。

- 成人移行期の患者について、地域の医療機関への引継ぎを円滑に実施するため、福岡市医師会の協力のもと、地域の医療機関に向けて移行期医療に関するアンケートを実施し、協力医療機関をリストアップするなど、連携体制の強化を図った。
- 開放型病床への登録医については、積極的に地域の医療機関への登録案内を行い、拡大を図った結果、目標値を上回った。
- オープンカンファレンスについては、こども病院カンファレンスをはじめ、症例検討会等を定期的を開催するなど参加者数の拡大に取り組み、目標値を上回った。
- 福岡県が平成24年1月に開設した福岡アジア医療サポートセンターと連携し、医療通訳ボランティアの派遣を受けることにより、在日外国人患者の入院時や手術等に円滑に対応した。

イ 福岡市民病院

- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、各診療科の科長が積極的に地域の医療機関を訪問するなど、より一層の連携強化に努め、紹介率は目標値に届かなかったが、逆紹介率は目標値及び前年度実績値を大幅に上回った。
- 開放型病床への登録医については、149人に増加したほか、平成23年度から発行を開始した季刊誌「F C H (Fukuoka City Hospital)」を継続的に発行し、その中に登録医の医療機関紹介コーナーを設けるなどにより、病診連携を推進した。
- オープンカンファレンスについては、主となる福岡東部オープンカンファレンスを4回開催したほか、多岐にわたって勉強会を開催した。
また、地域住民に対しての出前講座（医療講演）にも積極的に取り組んだ結果、各勉強会や出前講座への院外からの参加人数も1,363人と目標値を上回った。
- 地域医療連携室においては、地域の医療機関との連携強化を進めた結果、転院に関する相談件数は前年度実績5,134件を上回る5,927件に達した。

【目標に係る実績値】

指 標		こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
		平成25年度 目標値	平成25年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
紹介率 (%)		86.0	87.2	80.0	72.5
逆紹介率 (%)		27.5	41.3	82.0	111.3
オープン カンファ レンス	回数 (回)	30	44	35	54
	参加者数 (人)	1,000	1,160	1,100	1,363
開放型病床への登録医 数 (人)		150	154	133	149

(3) 災害時等の対応

- 災害時等の備えについては、福岡市地域防災計画等に基づき、常に適切な対応が行えるよう体制を整備するとともに、予備電源用自家発電設備の定期点検の実施など、災害発生時の対応準備に万全を期した。
- こども病院においては、10月に福岡市市民防災センターで新人職員を中心とした防災訓練を実施し、11月には防災担当者が福岡市消防学校で行われた防災研修に参加したほか、中央消防署の協力を得て、出火元に対応した避難シミュレーション等の防災研修を開催し、各職場から248人の参加があった。
また、3月には地震及び火災を想定した全職員による総合防災訓練を実施した。
- 福岡市民病院においては、院内の防災マニュアル等を随時見直すとともに、防災訓練についても、火災発生に備えた避難誘導訓練や消火器操作訓練などを年2回実施したほか、都市圏の東部地域では初となる8医療機関と4消防本部が合同で行う「集団救急事故対応合同訓練」に参加し、また、突然の重大事故や災害を想定した訓練の成果を競う「第7回福岡メディカルラリー」に出場し優勝の成績を収め、2月に東京で開催された「第1回全日本メディカルラリーチャンピオンシップ」に、九州・沖縄代表として出場するなど、より実災害に近い想定での訓練を行った。
また、4月に九州沖縄各県の主要8病院との間で、「災害時における医療機関相互応援に関する協定」を締結し、災害発生時における医療班の派遣や薬剤の提供等を目的とした相互応援体制を構築した。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア こども病院・感染症センター

- 患者満足度調査については、引き続き退院時アンケート調査や外来患者を対象とした待ち時間及び満足度調査を実施し、退院時アンケートの平均評価点数は目標値を達成した。また、接遇・療養環境委員会を毎月開催し、患者のニーズを分析しながら、評価内容や改善点、職種毎の評価結果等の全職員への周知や改善を行った。
- 地域医療連携室における医療・福祉相談業務については、保健福祉行政機関との連携を密にし、年間2,340件の相談に対応した。
また、更なる体制強化のため、看護師長経験者や病棟勤務経験者を配置することとし、平成26年度からの専従看護職員の増員に向け準備を進めた。
- 院内環境の整備については、新病院への移転も踏まえつつ、患者満足度調査の結果を受けて、ソフト面での対応を中心に可能な限りの対応を行った。
また、病院敷地内における禁煙パトロール及び周辺道路まで含めた清掃活動を、管理職以下の職員有志で行い、敷地内禁煙の徹底と周辺道路の環境保全に努めた。

【目標に係る実績値】

指 標	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	88.0	88.0

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

イ 福岡市民病院

- 入院患者へのサービス向上を目的とした，診療内容や職員の接遇，療養環境等に関する患者満足度調査を2回実施し，平均評価点数が91.3点となり，目標値を上回る評価を得た。

また，入院ベッドの老朽化に対処するため，病棟ごとの必要数や優先順位付けなど，次年度に向けた更新計画を策定した。

- 外来患者へのサービス向上を目的とした「外来機能改善プロジェクト」を立ち上げ，総合受付の再編，総合案内の設置，自動再来受付機の導入などを順次行い，患者導線及び利便性の向上を図った。また，外来待合室放送モニターのコンテンツを定期的に見直し，タイムリーな情報提供に努めた。
- 地域医療連携室において，転院や在宅支援のなどの多岐にわたる患者相談に積極的に対応した結果，相談件数は前年度の10,927件を上回る13,446件となった。
- 患者への情報発信として，食事に関する「栄養ニュース」，感染対策指導・啓発活動のための「ICTニュース」を毎月，サービス面の取り組みに関する「CS委員会だより」を年6回発行した。

【目標に係る実績値】

指 標	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	80.0	91.3

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容，診療内容等

(2) ボランティアとの共働

ア こども病院・感染症センター

- 各種の院内コンサートや初めてとなる院内学級での音楽教室を実施したほか，サンタクロース，アビスパ福岡，ソフトバンクホークスの選手による病棟訪問などのほか，継続的に行っている入院中の子ども達への本の読み聞かせやプレイルームにおける子どもの見守りなど，ボランティアの受け入れを積極的に行なった。
- 病院職員によるフラワーボランティアチームの活動を継続して行い，病院構内の植栽への散水を協働して行なうなど，ボランティアとのより一層の連携強化を図った。

- これまでのボランティア活動に感謝の意を表するため要綱を策定し、12月の病院クリスマス会において、14団体・3個人に感謝状を贈呈した。

イ 福岡市民病院

- 地域や福岡大学のコーラスグループ等の協力により、1回あたり20～30名の参加を得て、院内コンサートを3回開催した。
- 院内ボランティアについては、登録者の拡大には至らなかったが、従来からの2名の方に外来での患者のお世話や入院患者の話し相手になってもらったり、認知症患者の見守り等、患者とのふれあいを大切にした活動を行っていただき、より一層きめ細やかな患者サービスが提供できた。
- 花の植え替え等花壇の手入れを、毎月1回、4～5名のボランティアの方に行ってもらい、院内の美化に努めた。

3 医療の質の向上

(1) 病院スタッフの確保と教育・研修

ア こども病院・感染症センター

- 医師の確保については、診療機能の充実と新病院への移転を踏まえ、4月に循環器科2名、小児外科1名、小児神経科1名、産科1名の増員を行った。
また、4月から従来の一般小児科を総合診療科に改称して常勤医師1名を増員し、診療機能の強化を図るとともに、後期研修医を総合診療科所属とすることで、教育・研修体制の充実を図った。
- 医師事務作業補助者の外来における業務を委託化し、医師の事務作業に係る補助により傾注出来る体制を整えることで、医師の事務処理に係る負担を軽減した。
また、7月からICU、NICU、GCUの集中治療室を担当する病棟クラークを1名配置したほか、1月から外来における看護師の補助業務を委託化するなど、看護師の事務作業の負担軽減を図った。
看護師の2交代制勤務の試行拡充については、4階及び5階病棟での試行開始に向け、勤務体制等の検討を行った。
- 院内研修においては、外部講師の活用等による内容の充実を図るとともに、全職員が参加しやすいよう開催回数を増やすなどの工夫を行い、職員のスキルアップを図った。
- 中国大連市こども病院との友好協力協定に基づき、3名の中国人医師の研修を受け入れ、技術交流を行った。
- スタッフの専門性や医療技術の向上を図るため、小児薬物療法認定薬剤師や超音波検査士（循環器）等各種の資格取得を推進し、7名の医療技術者が資格を取得した。
また、認定看護師等資格取得支援制度を活用し、1名が感染管理分野で認定看護師の資格を取得したほか、2名が認定看護管理者教育課程ファーストレベルを修了した。

イ 福岡市民病院

- 医師の確保については、高度専門医療を担う地域の中核病院としての診療機能の充実を図るため、内科1名、脳神経外科1名、麻酔科1名、外科1名の増員を行った。
- 認定看護師の育成については、救急看護、集中ケア、皮膚・排泄ケア、脳卒中リハビリテーション看護の領域で4名が資格を取得し、救急看護、糖尿病看護、脳卒中リハビリテーション看護の領域で3名が受講を終了した。
また、検査部では2名が超音波検査士の資格を取得し、薬剤部では1名が日本病院薬剤師会生涯研修認定薬剤師の資格を取得した。
- 厚生労働省の「成長分野等人材育成支援事業」を活用した「医療現場における医療安全管理技術向上研修」については、申請を行ったが採択されなかったため、実施には至らなかった。
- 院内における感染症防止対策を充実させるため、7月に「感染症診療と抗菌薬の適正使用」、12月に「結核について」のテーマで全職員対象の院内感染勉強会を実施した。

(2) 信頼される医療の実践

ア こども病院・感染症センター

- 感染対策室を4月に設置して専従の感染管理認定看護師を配置し、感染防止に関する施設基準を取得するなど、感染防止対策の強化を図るとともに、地域の医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランス（発生动向調査）を実施するなど、感染防止対策の質の向上を図った。
- 医療安全対策については、医療安全管理室が主体となって年間6回の医療安全院内研修を実施するとともに、安全管理委員会において防止策の検討、情報収集や改善策の策定などを実施した。
- クリニカルパスについては、治療内容等の診療スケジュールを可視化して、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントの徹底に活用し、患者の信頼向上を図った。
- 薬剤師による薬剤管理指導については、昨年度に引き続き充実に努めたが、入院患者数の減少により、目標件数を下回った。栄養食事指導については、管理栄養士と主治医、病棟看護師が連携を図りながら適切に指導を行い、目標件数を上回った。

イ 福岡市民病院

- 院内感染防止対策を充実させるため、全職員対象の院内感染勉強会を2回実施したほか、第18回福岡東部オープンカンファレンスにおいて院内感染対策をテーマに講演を行った。
また、病院主催による近隣の医療機関を含めた感染対策ネットワークを継続し、カンファレンスを4回開催した。（参加者数計118人）。

- 医療情報システムの更新に伴って新たに導入した診療支援システムを用いて、患者誤認防止機能（PDA端末を使用した患者認証）の利用状況を分析し、その結果を現場スタッフへフィードバックすることにより、PDA端末による患者確認を徹底するなど、患者誤認防止対策の強化を図った。
- クリニカルパスについては、新たに糖尿病教育入院及びめまい等のパスを策定し、事前説明などの充実を図った。
- 院内で定める「医師のための診療指針」、「職業倫理・臨床倫理ガイドライン」に基づき、宗教的輸血拒否患者の様式を全面的に見直すとともに、新たなガイドラインを作成し、インフォームド・コンセントの徹底を図った。
- 薬剤管理指導については、各病棟に薬剤師が常駐して件数増加に取り組み、栄養食事指導については、指導対象の糖尿病以外の疾患（肝臓病・心臓病等）への拡大等により、それぞれ目標件数を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	3,400	3,315	8,600	8,998
栄養食事指導・相 談件数(件)	300	324	1,050	1,140

(3) 法令遵守と情報公開

- 法人全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため、監事（弁護士、公認会計士）による業務監査及び会計監査の実施に加え、外部の監査法人と連携して医療業務管理及び財務管理等に関する監査を実施するなど、内部統制の充実を図った。
- 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当法人の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底した。
また、診療録の開示に際しては、関係規程に基づき、診療録開示委員会を開催して開示の可否を決定した。
- 情報発信については、こども病院において、広報誌「みらい」を定期的に発行し、希望者へのメール配信を継続するとともに、開放型病床登録医にも配布したほか、職員によるホームページのリニューアルを4月に実施し、病院の役割や医療内容等の発信に努めた。
また、10月には、「こどもを守り育てる環境を考える」をテーマに、第31回こども病院研究基金記念講演会を開催し、200人余の市民の参加を得た。
- 福岡市民病院においても、院内活動をまとめた年報「アイリス」や診療情報誌「ふれあい」、季刊誌「FCH」等を発行したほか、新たに診療案内のパンフレット（肝・胆・膵センター、消化器センター内科、ハートセンター、脳神経・脳卒中センター、血管外

科)を作成し、近隣のクリニックや病院へ配布するなど、病院の役割や医療内容等の情報を発信するとともに、随時ホームページの更新を行い、市民に開かれた病院づくりを行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、平成25年度は理事会を9回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- また、新病院の開院や福岡市民病院の機能強化に向け、看護師・助産師の人材確保や育成等の重要課題に対処するため、4月から新たに看護部門の担当理事を設置した。
- 院長のリーダーシップの下、運営委員会（こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）の開催等により、両病院の現場の実態に即した機動性の高い病院経営を行った。

2 事務部門等の専門性の向上

- 民間病院経験15年以上の者（係長級）を1名採用し、こども病院の医事課に配置したほか、医療事務経験者を1名採用し、福岡市民病院の医事課に配置するなど、診療報酬請求部門の体制強化を図った。
また、事務局間の人事異動については、経営管理部門等の人材育成を目的に、新たな業務を経験させるため両病院の事務局間において人事異動を実施した。
- 事務局全体の機能強化を図るため、今後の事務職員の人材育成・活性化のための方向性と具体的な取組を示した「事務職員人材育成プラン」を2月に策定した。
- マネジメント能力向上を目的に全職種を対象とした監督者研修を新たに企画し、事務職の係長職員を受講させたほか、両病院及び本部事務局共通の研修会を月1回開催し、事務職員の資質向上を図った。
- こども病院においては、事務局職員を収益向上や経費節減に係る外部研修（全国こども病院診療情報管理研究会等）に参加させたほか、病院運営に係る院内研修を定期的で開催するなど、経営感覚に優れた職員の育成に努めた。
- 福岡市民病院においては、病院経営に関するスキルアップのため、次世代を担う中堅職員を、一般社団法人日本病院会が開催する「病院中堅職員育成研修」に毎年参加させており、平成25年度は「人事・労務管理コース」及び「経営管理コース」にそれぞれ1名を参加させた。

3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

- 平成24年度に実施した職員満足度調査の結果を踏まえ、こども病院においては、

各職場において職場環境の充実に向けて活用できるよう、診療科長等連絡協議会を通じて、調査結果の情報共有を行ったほか、福利厚生施設の改善要望について、できる限り新病院の設計に反映させるように努めた。

福岡市民病院においても、ワーク・ライフ・バランス推進プロジェクト委員会において、残業時間の削減や院内ルールの周知徹底に取り組んだほか、病児保育に関する情報提供や支援策の検討を行った。また、別館の設計にあたっては、救急スタッフ室や更衣室などの福利厚生施設の拡充を図った。

- 職員の給与については、業務の実績を考慮し、かつ社会一般の情勢に適合したものとなるよう所要の改定等を行った。
- 医師を対象とした人事評価制度については、3年間の試行の効果等を検証し、必要な改善策を講じたうえで、平成26年度から本格導入することとした。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立

- 毎月、法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長、看護部長）で構成する「経営会議」を開催し、月次の経営管理諸表により、随時、経営状況を検証するとともに、四半期ごとに課題を分析のうえ、適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底し、効率的な病院経営を行った。
- 両病院において、積極的な増収対策や費用削減に取り組んだ結果、平成24年度に引き続き、市からの運営費負担金繰入後の経常黒字を達成した。

ア こども病院・感染症センター

- 年度目標の達成に向け、院内での運営委員会や診療科長等情報連絡協議会において情報の共有を図り、経営情報の迅速な把握に努めるとともに、年度計画を基に部門ごとに具体的な目標を設定し、達成度を評価するなど経営管理を徹底した。
- DPC（入院医療費の定額支払い制度）分析ソフトを活用し、診療報酬改定等による増減収の分析や適切なDPCコーディング（診断群分類番号の設定）の検証を行うとともに、他のこども病院とのベンチマーク分析等を実施し、戦略的な経営改善に努めた。

イ 福岡市民病院

- 月2回の経営五役会議においては、経営改善のために取り組むべき喫緊の課題を明確にし、具体的な実施項目を設け、その達成状況を適宜確認した。
- 毎月の所属長会議において、効率的な経営を行うために、病院全体及び部門ごとのモニタリング資料を提示し、情報を共有することにより病院全体で経営基盤の確立に努めた。

また、診療科毎に院長ヒアリングを臨時のヒアリングを含め年2回以上実施し、診療内容や経営に関する具体的な目標設定と達成状況の確認を行い、経営管理を徹底させた。

(2) 投資財源の確保

- 自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を新たに実施し、従来を大幅に上回る利率による積立金の運用を行った。
- 今後の施設整備や高額医療機器の更新等に充当するための医療機器等購入積立金として、6億9,921万円余の積立を行い、第1期中期目標期間の期末からの繰越分と合わせて、総額約22億円となった。

2 収支改善

(1) 増収

ア こども病院・感染症センター

- 外来収益に関しては、外来患者数は増加したものの、高額薬剤の使用件数の減少などにより外来単価が減少した。入院収益に関しては、流行性感染症患者数の減少等により入院患者数が減少したものの、入院単価が向上したこと等により、医業収益については、目標値を8,478万円上回る62億1,819万円となった。
- 8床に増床したICUについては、看護師配置の都合により、7床での運用にとどまっているものの、積極的に手術症例を受け入れるべく、効率的なベットコントロールに努め、特に心臓血管外科の手術件数については、前年度を24件上回り、収入増につながった。
- 治験業務については、独自に治験コーディネーターを育成する等、積極的な推進を図っており、治験収入も、前年度の313万円から364万円と増加した。
- 感染対策室の設置及び専従の感染管理認定看護師の配置により、感染防止対策加算1及び感染防止対策地域連携加算の施設基準を取得し、年間1,270万円余の増収となった。
- レセプトチェックシステムを最大限に活用し査定減の内容分析・対策を行った。また、医師との情報共有及び連携強化によって診療報酬請求の精度向上を図った。

また、督促業務に精通した事務職員を配置し、医療費の未収金発生防止に努めるとともに、電話、文書による督促や個別相談の実施等により、確実な回収を図った。

イ 福岡市民病院

- 医業収益については、入院患者数の減少及び入院単価の目標未達成等によ

り、前年度実績を約1億5,300万円下回る約48億8,600万円となった。

- がん患者の手術件数増加に伴い、がん患者のリハビリテーションを強化し、目標値2,400件に対し実績は2,823件に達した。
- 救急部門に関しては、救急指導医と救急専門医を1名ずつ配置したほか、救急認定看護師を2名配置するなど体制強化を図った結果、救急搬送件数は目標値を上回った。
- 地域医療支援病院としての活動は、開放型病床の利用や高度医療機器の稼働率の向上を図った。
- 高度専門医療の拡充については、10月に脳血管内治療の専門医を配置したことにより、脳血管内治療が常時可能となり、治療件数が24件（平成24年度2件）に増加した。
- 5月からの褥瘡ハイリスク患者ケア加算の施設基準の取得や看護職員夜間配置加算12対1及び急性期看護補助体制加算25対1の維持に努めた結果、診療報酬の増収に繋がった。
- 診療報酬請求漏れや査定減対策として、レセプト点検システムや内容分析ツールを効率的に活用することで、レセプト点検を強化し、診療報酬の適正化を図った。
- 未収金対策については、医療ソーシャルワーカーの活用による発生防止など従来の取り組みを継続するとともに、少額訴訟を2件行った。

【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
1人1日当たり入院単価 (円)	100,000	105,974	62,000	59,254
1人1日当たり外来単価 (円)	12,000	11,468	16,000	16,141
1日当たり入院患者数 (人) (病床利用率(%))	146.0 (76.8)	140.1 (73.7)	184.0 (92.0)	177.9 (88.9)
新規入院患者数(人)	4,890	4,554	4,600	4,349
平均在院日数(日)	10.9	10.2	12.1	11.8
1日当たり外来患者数 (人)	267.0	274.8	247.0	242.8
手術件数(件)	2,170	2,123	2,650	2,761
救急搬送件数(件)	690	577	2,400	2,472

(2) 費用削減

人事管理や給与支給事務など両病院に共通する業務については、本部事務局において集約して執行するなど、法人全体でより効率的な事業運営に努めるとともに、両病院においても、以下のとおり徹底した費用削減に取り組んだ。

ア こども病院・感染症センター

- コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定とともに、調達に係る価格交渉の徹底、契約手法や委託業務の見直しなどの実施により、材料費対医業収益比率、委託費対医業収益比率ともに目標値を上回った。
- 新病院移転を踏まえ、施設・設備に係る維持修理費用を可能な限り節減するとともに、LED照明の使用やこまめな節電等により使用電力節減に努めた。
- 新病院の医療情報システムについては、経費節減の観点から9月までに契約を完了させ、医療機器購入については、外部コンサルタントの助言も得ながら機種選定や機器組み合わせを厳選し、購入費用の節減を図った。

イ 福岡市民病院

- 診療材料等の調達について外部コンサルタントを活用した価格交渉を行い、材料費対医業収益比率は目標を達成し、また、医療機器等の年間保守契約の見直しなどにより、委託費対医業収支比率は目標値を上回った。
給与費対医業収益比率については、チーム医療推進のための人材確保により給与費が上昇し、目標値を下回った。
- ジェネリック医薬品の使用拡大については、新たに22品目の切り替えを行い、目標値を上回った。
- 建物及び電気・給排水設備の計画的な維持修理・更新による施設の長寿命化や投資の標準化を図り、アセットマネジメントを推進した。

【目標に係る実績値】

(単位:%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
給与費対医業収益比率	58.7	55.3	55.4	58.6
材料費対医業収益比率	19.2	18.4	24.2	24.2
うち薬品費対医業 収益比率	6.9	6.5	8.6	8.7
うち診療材料費対 医業収益比率	12.1	11.7	15.5	15.4
委託費対医業収益比率	8.3	7.1	7.4	6.6
ジェネリック医薬品導 入率	7.0	7.6	26.0	27.2

(3) 収支改善

ア こども病院・感染症センター

- 適正な施設基準の取得及び維持，効率的なベットコントロール等による手術症例の受け入れ促進や，DPCデータ等を活用した経営分析の実施などによる増収対策とともに，コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定とともに，調達に係る価格交渉の徹底など費用削減に取り組んだ結果，当期純利益約7億4,000万円を確保し，経営に関するすべての指標において目標値を達成した。

イ 福岡市民病院

- 増収対策及び費用削減に積極的に取り組んだが，医業収益が見込みを下回ったことから，経営に関する3指標の目標値は達成できなかったものの，当期純利益約3億6,900万円を確保した。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度 実績値
総収支比率	103.8	111.0	108.4	107.0
経常収支比率	104.2	111.1	109.3	107.4
医業収支比率	89.0	95.5	98.5	96.4

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組

- 病院本体工事については，施工確認・進捗管理を適切に行い，躯体工事を3月末に終了した。
- 株式会社FCHパートナーズと共に設置した維持管理部会において，防災管理者設置に向けた検討や備蓄燃料等に関する検討等を進めた。
- PFI対象外の運営業務について，以下のとおり進めた。
 - ・情報システムについては，6月に開発業者を決定し，システム構築のための業務ごとのワーキンググループを設置し，検討を進めた。
 - ・医療機器の調達については，新病院準備委員会において優先度や仕様等を審議・決定し，順次，入札を行った。
 - ・医療関連業務委託については，新病院準備委員会において委託対象業務，仕様，選定方法等を審議・決定し，入札手続きを進めた。
 - ・開院準備については，1年前調査として移転1年前の同曜日の患者の状況把握を行うとともに，新病院までの所要時間についての経路調査を行った。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については，5月に募金委員会を設立し

募金活動を行った。募金活動に関する広報活動とともに、新病院の概要等についても、ホームページや広報誌など各種媒体を活用し、積極的な情報発信に努めた。

- 新病院の医療機能の強化に向け、新病院で開設予定の総合診療科を前倒しで開設し、常勤医師を1名増員したほか、産科の常勤医師を1名増員し、国立の高度専門医療機関へ双胎間輸血症候群の胎内治療の研修に6か月間派遣する等、新病院へ向けた医療機能の強化を図った。
- 福岡県医療審議会や福岡県周産期医療協議会などの審議内容等、小児医療・周産期医療を取り巻く状況や医療環境に関しての情報収集や動向把握を行った。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

- がんや脳卒中など地域医療計画における4疾病への対応を中心に高度専門医療を提供し、特に、すべての神経疾患・神経外傷に対応した脳神経・脳卒中センターにおいては、地域医療連携パスの発行数も市内医療機関で最多となるなど、病病連携をより一層強化した。治療法の充実とともに、福岡都市圏における脳神経・脳卒中センターとしての確固たる地位の確立に向け、医療機能の拡充に努めた。

高度救急医療に関しては、救急指導医と救急専門医を1名ずつ配置したことにより、日本救急医学会救急科専門医指定施設の認定を取得するなど、提供体制の強化・充実を図った。

また、年々増加する救急搬送（25年度：2,472件）に対して積極的に受け入れを行い、市内でも有数の救急医療機関の一つとしての役割を担った。

- 第二種感染症病床（4床）の設置や救急部門の機能拡充に向けた施設拡張工事に着手するなど、更なる救急医療体制の提供に向け準備を進めた。
- 医業収益については、入院患者数の減少及び入院単価の目標未達成等により、対前年度約1億5,300万円の減となったが、医業費用において、材料費の価格交渉の徹底や保守点検の見直しなど費用削減を行ったことにより、医業収支比率の大幅な落ち込みを回避することができた。

【医業収支比較】

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	比較
医業収益 a	5,039	4,886	▲153
営業費用 b	5,034	5,066	32
差引(a - b)	5	▲180	—
医業収支比率 (a / b)	100.1	96.4	—

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	12,423	12,201	△ 222
医業収益	11,333	11,110	△ 224
運営費負担金収益	1,049	1,049	0
補助金収益	38	39	1
寄付金収益	2	2	0
営業外収益	190	201	11
運営費負担金収益	112	112	0
その他営業外収益	78	88	11
資本収入	1,002	387	△ 615
長期借入金	1,002	239	△ 763
その他資本収入	0	148	148
その他収入	0	0	0
計	13,615	12,789	△ 826
支出			
営業費用	11,125	10,660	△ 465
医業費用	10,949	10,522	△ 427
給与費	6,552	6,448	△ 104
材料費	2,535	2,453	△ 82
経費	1,786	1,561	△ 225
資産減耗費	1	0	△ 1
研究研修費	75	59	△ 15
一般管理費	176	138	△ 38
給与費	103	90	△ 14
経費	72	48	△ 24
営業外費用	198	181	△ 17
資本支出	2,439	1,839	△ 600
建設改良費	1,721	1,121	△ 600
給与費	101	93	△ 9
その他	1,618	1,028	△ 590
償還金	718	718	0
その他資本支出	0	0	0
その他の支出	47	4	△ 43
計	13,809	12,684	△ 1,125

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 収支計画（平成 25 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	13,335	13,115	△ 220
営業収益	13,145	12,918	△ 228
医業収益	11,333	11,104	△ 229
運営費負担金収益	1,049	1,049	0
補助金収益	38	39	1
寄付金収益	2	2	0
資産見返負債戻入※	722	722	0
営業外収益	190	198	8
運営費負担金収益	112	112	0
その他営業外収益	78	85	8
臨時利益	0	0	0
費用の部	12,635	12,006	△ 628
営業費用	12,362	11,580	△ 781
医業費用	12,185	11,442	△ 743
給与費	6,477	6,302	△ 175
材料費	2,535	2,327	△ 208
経費	1,789	1,474	△ 315
減価償却費	1,308	1,281	△ 27
資産減耗費	1	1	0
研究研修費	75	57	△ 18
一般管理費	177	138	△ 38
営業外費用	198	401	202
臨時損失	75	26	△ 49
純利益	701	1,109	408
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	701	1,109	408

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）減価償却費の決算 1,281 百万円は、※印の資産見返負債戻入相当額 722 百万円を含む。

3 資金計画（平成 25 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	15,106	15,348	242
業務活動による収入	12,613	12,124	△ 489
診療業務による収入	11,333	11,142	△ 191
運営費負担金による収入	1,162	1,162	0
その他の業務活動による収入	118	△ 180	△ 298
投資活動による収入	0	800	800
運営費負担金による収入	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	800	800
財務活動による収入	1,002	239	△ 763
長期借入れによる収入	1,002	239	△ 763
その他の財務活動による収入	0	0	0
前期中期目標の期間からの繰越金	1,491	2,185	694
資金支出	15,106	15,348	242
業務活動による支出	11,471	11,308	△ 163
給与費支出	6,756	6,421	△ 335
材料費支出	2,535	2,360	△ 175
その他の業務活動による支出	2,179	2,527	348
投資活動による支出	1,618	2,734	1,116
有形固定資産取得による支出	1,618	704	△ 914
その他の投資活動による支出	0	2,030	2,030
財務活動による支出	718	703	△ 15
長期借入金の返済による支出	201	210	9
移行前地方債償還債務の 償還による支出	517	477	△ 40
その他の財務活動による支出	0	15	15
翌事業年度への繰越金	1,299	603	△ 696

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

1 最大借入高

397百万円（平成25年4月）

2 短期借入金の発生事由

資金の収支予定を作成し、効率的な資金運用を行っているが、一時的な資金不足が生じたことから、短期借入れを行ったもの。（※4月中に返済済）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成25年度は、決算において剰余を生じたので、平成26年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成25年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	1,129	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

人事制度の構築については、平成23年度から試行中の医師を対象とした人事評価制度について、試行の効果を検証し、必要な改善策を講じたうえで、平成26年度から本格実施することとした。また、職員の勤務成績を適正に評価するため、前年度の事務職に引き続き、看護師及び医療技術職の勤務成績評価の見直しを行った。

教育・研修体制の充実については、本部事務局においてマネジメント能力向上を目的に、全職種を対象とした監督者研修を新たに実施したほか、両病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

適材適所の人事配置や有期職員の活用等については、人材育成や組織の活性化を図るため、事務職及び医療技術職の病院間の人事異動を行ったほか、有期職員をこども病院に85名、福岡市民病院に115名及び本部事務局に2名配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した。

（※有期職員の人数は平成25年5月1日現在）